

四半期報告書 確認書

(第109期第3四半期)

〔自 令和元年10月1日〕
〔至 令和元年12月31日〕

1. 本書は金融商品取引法第24条の4の7第1項に基づく四半期報告書及び同法第24条の4の8第1項に基づく確認書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し、令和2年2月14日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
2. 上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書を綴じ込んでおります。

近鉄グループホールディングス株式会社

目 次

	頁
四半期報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
3 【経営上の重要な契約等】	5
第3 【提出会社の状況】	6
1 【株式等の状況】	6
2 【役員の状況】	8
第4 【経理の状況】	9
1 【四半期連結財務諸表】	10
2 【その他】	16
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	17
第1 【保証会社情報】	17
1 【保証の対象となっている社債】	17
2 【継続開示会社たる保証会社に関する事項】	17
3 【継続開示会社に該当しない保証会社に関する事項】	17
第2 【保証会社以外の会社の情報】	37
第3 【指数等の情報】	37
四半期レビュー報告書	38
確認書	39

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 令和2年2月14日

【四半期会計期間】 第109期第3四半期（自 令和元年10月1日 至 令和元年12月31日）

【会社名】 近鉄グループホールディングス株式会社

【英訳名】 Kintetsu Group Holdings Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 吉田 昌功

【本店の所在の場所】 大阪市天王寺区上本町6丁目1番55号

【電話番号】 06（6775）3465

【事務連絡者氏名】 経理部長 磯川 直之

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内2丁目5番2号三菱ビルディング7階773区

【電話番号】 03（3212）2051

【事務連絡者氏名】 東京支社長 中北 真

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第108期 第3四半期 連結累計期間	第109期 第3四半期 連結累計期間	第108期
会計期間	自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日	自 平成31年4月1日 至 令和元年12月31日	自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日
営業収益 (百万円)	916,384	911,831	1,236,905
経常利益 (百万円)	53,471	50,900	67,129
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	33,905	31,389	35,962
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	33,448	30,875	28,549
純資産額 (百万円)	417,969	433,337	413,050
総資産額 (百万円)	1,923,317	1,943,794	1,936,417
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	178.34	165.12	189.17
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	20.1	20.6	19.7

回次	第108期 第3四半期 連結会計期間	第109期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成30年10月1日 至 平成30年12月31日	自 令和元年10月1日 至 令和元年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	65.43	54.20

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当社グループの第3四半期連結累計期間の経営成績につきましては、運輸業で、鉄軌道部門において行楽需要が堅調に推移し増収となったほか、ホテル・レジャー業で、ホテル部門の減収を旅行部門が補い増収となりましたが、不動産業で、不動産販売部門でのマンションの竣工物件の減少等もあり減収となりましたため、営業収益は前年同期に比較して0.5%減収の9,118億31百万円となり、営業利益は前年同期と比較して5.3%減益の505億77百万円となりました。

営業外損益で、持分法による投資利益が減少しましたが、支払利息も金利の低下により減少し、経常利益は前年同期に比較して4.8%減益の509億円となりました。

以上の結果、法人税等、非支配株主に帰属する四半期純利益を控除した親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期に比較して7.4%減益の313億89百万円となりました。

各報告セグメントの業績は、次のとおりであります。

①運 輸

鉄軌道部門で、当期は昨年10月に台風19号接近の影響がありましたが、前期に比べ地震や台風等の自然災害が少なく比較的天候に恵まれたことや、ゴールデンウィークの大型連休等もあり行楽需要が堅調であったため増収となったほか、その他運輸関連部門においても、「志摩スペイン村パルケエスパーニャ」等の沿線旅客誘致施設が堅調に推移しましたため、運輸業全体の営業収益は前年同期に比較して1.5%増収の1,716億42百万円となり、営業利益は前年同期に比較して5.0%増益の289億65百万円となりました。

②不動産

不動産賃貸部門で、主要賃貸物件が堅調に推移したことに加え、「近鉄博多ビル」等の新規物件が稼働しましたが、前期に施設用地を売却した反動があったため、営業収益、営業利益とも前年同期並みとなったほか、不動産販売部門で、当期のマンション竣工が第4四半期に集中することもあり販売戸数が減少しましたため、不動産業全体の営業収益は前年同期に比較して8.7%減収の961億24百万円となり、営業利益は前年同期に比較して14.4%減益の100億52百万円となりました。

③流 通

ストア・飲食部門で、スーパーマーケットの店舗の閉鎖や建替えに伴う休業等もあり減収となりましたが、百貨店部門で、「あべのハルカス近鉄本店」が堅調に推移したほか、消費税増税前の駆け込み需要もあり、流通業全体の営業収益は前年同期に比較して0.3%増収の2,905億20百万円となりました。営業利益は、ストア・飲食部門で、人件費の増やスーパーマーケットの新規出店費用が発生したほか、百貨店部門で、基幹システムの更新に伴い減価償却費が増加したこともあり、前年同期に比較して29.1%減益の33億7百万円となりました。

④ホテル・レジャー

ホテル部門で、「ウェスティン都ホテル京都」の大規模リニューアル工事に伴う客室の一部売り止めや京都駅周辺における近隣ホテルとの競合もあり減収となりましたが、旅行部門で、大型連休期間の個人旅行商品の販売が好調であったため、ホテル・レジャー業全体の営業収益は、前年同期に比較して0.4%増収の3,764億70百万円となりました。営業利益は、新規ホテルの開業に伴う初期費用の増加等もあり、前年同期に比較して16.6%減益の62億1百万円となりました。

⑤その他

その他の事業全体の営業収益は前年同期に比較して8.2%増収の128億41百万円となり、営業利益は前年同期に比較して8.0%増益の10億20百万円となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更及び新たに発生した課題はありません。

なお、当社では、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を決定しております。

基本方針の内容、基本方針の実現に資する特別な取組みの内容、基本方針に照らして不適切な者によって財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みの内容並びに取組みについての当社取締役会の判断及びその判断にかかる理由は、次のとおりであります。

① 財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

近鉄グループ経営理念・経営計画のもと、グループの中核をなす鉄道事業における安全性や公共性の確保とさまざまなステークホルダーとの信頼関係の維持に十分に配慮して、長期的な視点に立った企業活動を行い、またコーポレートガバナンス体制のさらなる強化に努めることが企業価値向上及び株主共同の利益の確保に資すると考える。当社株式に対する大規模買付行為を行い、又は行おうとする者に対しては、当該行為を受け入れるか否かについては、かかる見地から株主自身が判断するものと考えている。しかしながら、当該買付行為が株主に十分な情報提供が行われないものであるとき、十分な検討期間もないまま行われるものであるとき、買付後の経営が鉄道事業における安全性や公共性を脅かすものであるとき、実質的に経営参加の意思もなく当社グループのシナジー効果を毀損するものであるときには、当社取締役会は、判断の客観性を担保しつつ、法令に基づき適切な措置を講じ、企業価値ひいては株主共同の利益を確保する必要があると考える。

② 上記基本方針にかかる取組みの具体的内容

- a. 近鉄グループ経営計画のもと、長期的な取組みとしては、当社グループの強みである多様な事業展開や安全・安心・信頼からなる近鉄ブランドの信用力を活かし、重点戦略として、新3大プロジェクト（万博・I R関連事業、上本町ターミナル事業、伊勢志摩地域の活性化事業）を推進するとともに、「沿線強化」「新規事業・事業分野の拡大」「事業エリアの拡大」の3つの基本戦略に基づき、成長戦略を積極的に展開する。中期計画としては、「成長への礎づくり」を基本方針とし、収益力と財務基盤のさらなる強化に取り組む。重点戦略である新3大プロジェクトにおいては、万博・I Rを契機に、今後増加が見込まれる国内外からのお客様に対応するための交通・観光情報拠点を目指す上本町ターミナルの再開発、沿線観光の重点地域である伊勢志摩地域の活性化、夢洲と近鉄線を結ぶ直通列車の実現などに向けた推進体制を整え、事業計画の検討を開始する。「沿線強化」としては、あべのハルカス周辺の強化、インバウンド需要の継続的な取り込みなどを進める。「新規事業・事業分野の拡大」については、サービスとテクノロジーが融合した新規事業の創出や、テクノロジーを活用した新たなビジネスモデルの構築を進め、既存事業においては事業分野の拡大と業務の効率化を進める。「事業エリアの拡大」については、海外、首都圏、沖縄など、市場の拡大と成長が期待されるエリアにおいて、事業展開を推進する。
- b. 当社取締役会は、当社株式に対する大規模買付行為を行い、又は行おうとする者に対し、買付けの目的や買付後の当社グループの経営方針など株主の皆様の判断に必要な情報の提供を求め、適時適切に情報開示を行う。また、当社取締役会は、当該買付者等から提供された情報について、企業価値向上及び株主共同の利益の確保という観点から評価・検討し、必要に応じて当該買付者等と協議・交渉を行うこととする。

③ 上記②の取組みについての当社取締役会の判断及びその判断にかかる理由

上記②の近鉄グループ経営計画に基づく当社の企業活動は、財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針に沿うものであり、当社の企業価値を向上させ、株主共同の利益の確保に資するものであると考える。

また、当社株式に対する大規模買付行為を行い、又は行おうとする者に対する当社取締役会の対応方針は、企業価値向上及び株主共同の利益の確保という観点から、株主の皆様の判断に必要な情報の提供を買付者等に求め、これを開示することを定めるものであり、特定の株主又は投資家を優遇あるいは拒絶するものではない。

従って、当社取締役会は、上記②の取組みは基本方針に沿うものであり、株主共同の利益を損なうものではないとともに、役員地位の維持を目的とするものでない判断している。

(3) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

(4) 従業員数

① 連結会社の状況

当第3四半期連結累計期間において、連結会社の従業員数の著しい増減はありません。

② 提出会社の状況

当第3四半期累計期間において、当社の従業員数は、主として組織体制の変更に伴い、前事業年度末から142名増加し、273名となっております。

3 【経営上の重要な契約等】
特記すべき事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	500,000,000
計	500,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行数(株) (令和元年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (令和2年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	190,662,061	190,662,061	東京証券取引所 (市場第一部)	1単元株式数 100株
計	190,662,061	190,662,061	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
令和元年10月1日～ 令和元年12月31日	—	190,662	—	126,476	—	59,014

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（令和元年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

(令和元年9月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,169,800	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 187,318,200	1,873,182	—
単元未満株式	普通株式 1,174,061	—	—
発行済株式総数	190,662,061	—	—
総株主の議決権	—	1,873,182	—

(注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」の欄の普通株式は、当社所有の自己株式171,900株及び相互保有株式1,997,900株であります。

2. 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が、500株含まれております。また、「議決権の数」欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数5個が含まれております。

②【自己株式等】

(令和元年9月30日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合 (%)
(自己保有株式) 近鉄グループホール ディングス(株)	大阪市天王寺区上本町6丁目1番55号	171,900	—	171,900	0.1
(相互保有株式) 三重交通(株)	三重県津市中央1番1号	1,343,800	500,000	1,843,800	1.0
三交興業(株)	三重県亀山市関町萩原39番地	154,100	—	154,100	0.1
計	—	1,669,800	500,000	2,169,800	1.1

(注) 三重交通(株)の他人名義所有株式500,000株は、同社が退職給付信託(日本トラスティ・サービス信託銀行(株)〔東京都中央区晴海1丁目8番11号〕(三井住友信託銀行(株)再信託分・三重交通(株)退職給付信託口)名義分250,000株及び日本マスタートラスト信託銀行(株)〔東京都港区浜松町2丁目11番3号〕(退職給付信託口・三重交通(株)口)名義分250,000株)に拠出したものであります。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当第3四半期連結累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役職名	氏名	退任年月日
取締役	上田 豪	令和元年8月25日 (逝去による退任)

(2) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性18名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（令和元年10月1日から令和元年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成31年4月1日から令和元年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (令和元年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	53,324	40,141
受取手形及び売掛金	58,158	57,380
商品及び製品	10,100	12,152
仕掛品	3,157	8,144
原材料及び貯蔵品	4,289	4,797
販売土地及び建物	99,673	113,290
その他	61,797	65,894
貸倒引当金	△785	△531
流動資産合計	289,716	301,270
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	613,652	613,489
土地	705,444	706,308
建設仮勘定	19,004	13,396
その他（純額）	69,302	67,632
有形固定資産合計	1,407,403	1,400,826
無形固定資産		
のれん	56	35
その他	15,699	16,136
無形固定資産合計	15,755	16,171
投資その他の資産		
投資有価証券	117,340	118,670
その他	104,402	105,030
貸倒引当金	△1,063	△1,051
投資評価引当金	△9	△10
投資その他の資産合計	220,669	222,638
固定資産合計	1,643,828	1,639,636
繰延資産	2,873	2,887
資産合計	1,936,417	1,943,794

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (令和元年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	57,886	58,902
短期借入金	208,618	198,194
コマーシャル・ペーパー	-	25,000
1年以内償還社債	60,640	35,470
未払法人税等	9,640	5,597
賞与引当金	11,260	5,153
商品券等引換損失引当金	6,772	6,578
その他	221,697	224,658
流動負債合計	576,515	559,554
固定負債		
社債	259,000	288,030
長期借入金	527,645	502,444
旅行券等引換引当金	990	851
退職給付に係る負債	9,110	9,469
その他	150,104	150,105
固定負債合計	946,851	950,901
負債合計	1,523,367	1,510,456
純資産の部		
株主資本		
資本金	126,476	126,476
資本剰余金	61,865	61,876
利益剰余金	102,039	123,051
自己株式	△1,353	△1,387
株主資本合計	289,027	310,017
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,147	7,579
繰延ヘッジ損益	△37	117
土地再評価差額金	89,417	89,614
為替換算調整勘定	△6,379	△8,874
退職給付に係る調整累計額	3,090	1,893
その他の包括利益累計額合計	93,238	90,330
非支配株主持分	30,784	32,989
純資産合計	413,050	433,337
負債純資産合計	1,936,417	1,943,794

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年12月31日)
営業収益	916,384	911,831
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	746,496	740,882
販売費及び一般管理費	116,499	120,371
営業費合計	862,996	861,254
営業利益	53,388	50,577
営業外収益		
受取利息	206	164
受取配当金	844	856
持分法による投資利益	5,962	5,205
その他	1,776	1,891
営業外収益合計	8,789	8,116
営業外費用		
支払利息	6,572	6,071
その他	2,134	1,721
営業外費用合計	8,706	7,793
経常利益	53,471	50,900
特別利益		
工事負担金等受入額	5,917	5,468
固定資産売却益	79	135
その他	586	322
特別利益合計	6,583	5,926
特別損失		
工事負担金等圧縮額	5,915	5,459
固定資産売却損	52	60
固定資産除却損	1,523	1,248
減損損失	26	336
その他	676	511
特別損失合計	8,194	7,615
税金等調整前四半期純利益	51,859	49,211
法人税等	15,217	15,241
四半期純利益	36,642	33,970
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,737	2,581
親会社株主に帰属する四半期純利益	33,905	31,389

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成31年4月1日 至 令和元年12月31日)
四半期純利益	36,642	33,970
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,077	107
繰延ヘッジ損益	339	271
為替換算調整勘定	52	△245
退職給付に係る調整額	△1,091	△1,325
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,417	△1,903
その他の包括利益合計	△3,194	△3,095
四半期包括利益	33,448	30,875
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	30,632	28,284
非支配株主に係る四半期包括利益	2,815	2,590

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税引前四半期純利益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務（保証予約を含む。）

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (令和元年12月31日)
従業員（住宅融資）	1,328百万円	従業員（住宅融資）	1,164百万円
その他6社	853百万円	その他6社	755百万円
計	2,182百万円	計	1,919百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年12月31日)
減価償却費	38,859百万円	39,940百万円
のれんの償却額	21百万円	20百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間（自平成30年4月1日 至平成30年12月31日）

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月22日 定時株主総会	普通株式	9,525	50.00	平成30年3月31日	平成30年6月25日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間（自平成31年4月1日 至令和元年12月31日）

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
令和元年6月13日 定時株主総会	普通株式	9,524	50.00	平成31年3月31日	令和元年6月14日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年12月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	運輸	不動産	流通	ホテル・レジャー	その他	計	調整額 (注) 1、2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
営業収益								
外部顧客への 営業収益	163,770	82,133	285,447	374,704	9,870	915,927	457	916,384
セグメント間の 内部営業収益又は 振替高	5,323	23,132	4,097	178	1,998	34,729	△34,729	—
計	169,094	105,265	289,544	374,883	11,869	950,656	△34,272	916,384
セグメント利益	27,589	11,747	4,663	7,435	945	52,381	1,006	53,388

(注) 1. 外部顧客への営業収益の調整額は、持株会社である当社で計上したものであります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない当社の損益であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成31年4月1日至令和元年12月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	運輸	不動産	流通	ホテル・レジャー	その他	計	調整額 (注) 1、2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
営業収益								
外部顧客への 営業収益	166,278	72,971	285,275	376,270	10,550	911,348	483	911,831
セグメント間の 内部営業収益又は 振替高	5,364	23,152	5,244	199	2,290	36,252	△36,252	—
計	171,642	96,124	290,520	376,470	12,841	947,600	△35,768	911,831
セグメント利益	28,965	10,052	3,307	6,201	1,020	49,547	1,030	50,577

(注) 1. 外部顧客への営業収益の調整額は、持株会社である当社で計上したものであります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない当社の損益であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年12月31日)
1株当たり四半期純利益	178円34銭	165円12銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	33,905	31,389
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	33,905	31,389
普通株式の期中平均株式数(千株)	190,112	190,099

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

第1【保証会社情報】

1【保証の対象となっている社債】

社債の名称	保証会社	発行年月日	券面総額 (百万円)	償還額 (百万円)	提出会社の当 四半期会計期 間末現在の 未償還額 (百万円)	上場金融商品取 引所名又は登録 認可金融商品取 引業協会名
近鉄グループホールディングス(株) 第90回無担保社債	近畿日本 鉄道(株)	平成27年 2月26日	10,000	—	10,000	—
近鉄グループホールディングス(株) 第94回無担保社債	同上	平成27年 12月18日	15,000	—	15,000	—
近鉄グループホールディングス(株) 第95回無担保社債	同上	平成27年 12月11日	10,000	—	10,000	—
近鉄グループホールディングス(株) 第98回無担保社債	同上	平成28年 4月28日	20,000	—	20,000	—
近鉄グループホールディングス(株) 第99回無担保社債	同上	平成28年 9月2日	10,000	—	10,000	—
近鉄グループホールディングス(株) 第100回無担保社債	同上	平成29年 8月4日	20,000	—	20,000	—
近鉄グループホールディングス(株) 第101回無担保社債	同上	平成29年 7月27日	10,000	—	10,000	—
近鉄グループホールディングス(株) 第102回無担保社債	同上	平成29年 7月27日	10,000	—	10,000	—
近鉄グループホールディングス(株) 第105回無担保社債	同上	平成30年 1月25日	10,000	—	10,000	—
近鉄グループホールディングス(株) 第106回無担保社債	同上	平成30年 1月25日	10,000	—	10,000	—
近鉄グループホールディングス(株) 第109回無担保社債	同上	平成30年 8月3日	20,000	—	20,000	—
近鉄グループホールディングス(株) 第110回無担保社債	同上	平成30年 7月26日	10,000	—	10,000	—
近鉄グループホールディングス(株) 第111回無担保社債	同上	平成30年 7月26日	10,000	—	10,000	—
近鉄グループホールディングス(株) 第112回無担保社債	同上	令和元年 7月11日	20,000	—	20,000	—
近鉄グループホールディングス(株) 第115回無担保社債	同上	令和元年 10月25日	20,000	—	20,000	—

2【継続開示会社たる保証会社に関する事項】

該当事項はありません。

3【継続開示会社に該当しない保証会社に関する事項】

(1) 会社名、代表者の役職氏名及び本店の所在の場所

会社名	近畿日本鉄道株式会社
代表者の役職氏名	取締役社長 都司 尚
本店の所在の場所	大阪市天王寺区上本町6丁目1番55号

(注) 以下、「第二部 提出会社の保証会社等の情報」「第1 保証会社情報」「3 継続開示会社に該当しない保証会社に関する事項」において、「当社」とは保証会社である「近畿日本鉄道株式会社」を指します。

保証会社である近畿日本鉄道㈱の直近の事業年度に関する経営成績の概要は、以下の提出会社の有価証券報告書における「第二部 提出会社の保証会社等の情報」の「第1 保証会社情報」「3 継続開示会社に該当しない保証会社に関する事項」に記載しております。

有価証券報告書 事業年度 自 平成30年4月1日 令和元年6月14日
 (第108期) 至 平成31年3月31日 関東財務局長に提出

なお、「企業内容等の開示に関する内閣府令(昭和48年大蔵省令第5号)第四号の三様式 記載上の注意(33c)」に基づき、保証会社である近畿日本鉄道㈱の直近事業年度の次の事業年度が開始した日以後6箇月(自 平成31年4月1日 至 令和元年9月30日)の経営成績の概況を、以下の「(2) 企業の概況」から「(6) 経理の状況」までに記載しております。

(2) 企業の概況

① 主要な経営指標等の推移

(1) 保証会社の経営指標等

回次	第4期中	第5期中	第6期中	第4期	第5期
会計期間	自 平成29年 4月1日 至 平成29年 9月30日	自 平成30年 4月1日 至 平成30年 9月30日	自 平成31年 4月1日 至 令和元年 9月30日	自 平成29年 4月1日 至 平成30年 3月31日	自 平成30年 4月1日 至 平成31年 3月31日
営業収益 (百万円)	82,961	80,850	84,284	162,914	162,191
経常利益 (百万円)	11,470	12,937	15,631	19,624	24,305
中間(当期)純利益 (百万円)	6,645	8,634	10,342	9,567	15,761
資本金 (百万円)	100	100	100	100	100
発行済株式総数 (株)	400	400	400	400	400
純資産額 (百万円)	169,183	172,917	179,695	168,194	174,699
総資産額 (百万円)	864,774	863,703	873,893	872,339	877,509
1株当たり純資産額 (千円)	422,958	432,293	449,238	420,486	436,747
1株当たり 中間(当期)純利益 (千円)	16,613	21,585	25,856	23,919	39,404
1株当たり配当額 (千円)	9,778	13,365	14,803	19,556	26,730
自己資本比率 (%)	19.6	20.0	20.6	19.3	19.9
従業員数 (人)	7,628	7,559	7,367	7,468	7,412

(注) 1. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2. 持分法を適用した場合の投資利益については、損益、利益剰余金その他の項目からみて重要性が乏しいため記載しておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 当社の中間財務諸表及び財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく中間監査及び監査を受けておりません。ただし、同項の規定に準ずる中間監査及び監査を有限責任 あずさ監査法人より受けております。

5. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を第5期中間会計期間の期首から適用しており、第4期中間会計期間及び第4期事業年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

② 事業の内容

当中間会計期間において、当社及び当社の関係会社が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。
また、主要な関係会社についても異動はありません。

③ 関係会社の状況

当中間会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

④ 従業員の状況

(1) 保証会社の状況

(令和元年9月30日現在)

従業員数 (人)	7,367
----------	-------

(注) 1. 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は従業員数の100分の10未満であるため記載を省略しております。

2. 当社は運輸業の単一セグメントであるため、セグメント毎の記載を省略しております。

(2) 労働組合の状況

当社においては近畿日本鉄道労働組合が組織されており、日本私鉄労働組合総連合会に加盟しております。
なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

(3) 事業の状況

文中の将来に関する事項は、当中間会計期間の末日現在において判断したものであります。

① 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等

当中間会計期間において、当社の経営方針、経営環境及び対処すべき課題等について重要な変更はありません。

② 事業等のリスク

当中間会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

③ 経営者による財政状態及び経営成績の状況の分析

(1) 経営成績等の状況の概要

当中間会計期間における当社の財政状態及び経営成績の状況の概要は次のとおりであります。

(I) 財政状態及び経営成績の状況

当中間会計期間の経営成績につきましては、前年に大阪北部地震をはじめとする自然災害の影響があったことや、本年は大型連休期間の行楽需要等により旅客が増加したことに加え、9月には消費税増税前の定期券等の駆け込み購入もあり増収となったほか、「志摩スペイン村バルケエスパーニャ」等の沿線旅客誘致施設が堅調に推移しましたため、営業収益は前年同期に比較して4.2%増収の842億84百万円となり、営業利益は前年同期に比較して16.1%増益の183億60百万円となりました。

営業外損益で、近鉄グループホールディングス㈱に対する支払利息が減少しましたため、経常利益は、前年同期に比較して20.8%増益の156億31百万円となり、法人税等を控除した中間純利益は、前年同期に比較して19.8%増益の103億42百万円となりました。

資産合計は、前期末に比較して36億15百万円減少し、8,738億93百万円となりました。これは、鉄軌道事業固定資産の減価償却によるものであります。

負債合計は、前期末に比較して86億12百万円減少し、6,941億98百万円となりました。これは、未払金の減少によるものであります。

純資産合計は、前期末に比較して49億96百万円増加し、1,796億95百万円となりました。これは、利益剰余金が中間純利益の計上から配当を差し引き増加したことによるものであります。

(II) 生産、受注及び販売の実績

当社は、「役務提供」を営業収益の中心としており、生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。

このため、生産、受注及び販売の状況については、「(I) 財政状態及び経営成績の状況」における経営成績に関連付けて記載しております。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

(I) 重要な会計方針及び見積り

当社の中間財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成しておりますが、この作成にあたり、当中間会計期間末の資産及び負債並びに当中間会計期間に係る収益及び費用の報告金額に影響を与える事項について、過去の実績や現在の状況等に応じた合理的な判断に基づき見積りを行っております。これらのうち主なものは以下のとおりであります。見積り特有の不確実性があるため、実際の結果と異なる場合があります。

a. 固定資産の減損

当社は、事業の特性上、多額の固定資産を保有しており、固定資産の回収可能価額について、将来キャッシュ・フロー、割引率、正味売却価額等の前提条件に基づき算出しております。従って、当初見込んでいた収益が得られなかった場合や、将来キャッシュ・フロー等の前提条件に変更があった場合、固定資産の減損を実施する可能性があります。

b. 繰延税金資産の回収可能性

当社は、繰延税金資産の回収可能性を判断するに際して将来の課税所得や税務計画を合理的に見積っております。従って、将来の課税所得の見積額や税務計画が変更された場合には、繰延税金資産が増額又は減額される可能性があります。

c. 退職給付債務及び費用の計算

当社は、退職給付債務及び費用の計算について、割引率や年金資産の長期期待運用収益率等の前提条件に基づき行っており、実際の結果が前提条件と異なる場合、又は前提条件が変更された場合には、その影響額は累積され、将来にわたって規則的に認識されます。従って、これらの前提条件や退職給付制度が変更された場合、退職給付債務及び費用の計算に影響を及ぼす可能性があります。

(II) 当中間会計期間の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社は、近鉄グループホールディングス㈱によるグループ経営体制の下、各事業の取組みを進めており、当社の経営成績等に重要な影響を与える要因及び当社の経営成績の状況に関する分析については、近鉄グループホールディングス㈱に準じております。

(III) 資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当社の資本の財源及び資金の流動性については、営業活動を行うための運転資金や設備投資などに充当するため、近鉄グループホールディングス㈱から所要の借入れを行っております。同社からの借入れは、利率低減のため、同社がその信用力により金融機関等から調達した資金を借り入れるものであります。また、グループ内でキャッシュマネジメントシステムを導入し、グループ各社の余剰資金の有効活用を通じて、資金の効率化にも努めており、事業を運営する上で十分な資金の流動性を確保しております。

④ 経営上の重要な契約等

当中間会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

⑤ 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

(4) 設備の状況

① 主要な設備の状況

当中間会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

② 設備の新設、除却等の計画

当中間会計期間において、前事業年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当中間会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

(5) 保証会社の状況

① 株式等の状況

(1) 株式の総数等

(i) 株式の総数

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	800
計	800

(ii) 発行済株式

種類	中間会計期間末現在 発行数 (株) (令和元年9月30日)	提出日現在 発行数 (株) (令和2年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	400	400	非上場	(注) 1、2
計	400	400	—	—

(注) 1. 当社の株式の譲渡については、代表取締役の承認を受けなければなりません。

2. 当社は単元株制度を採用していないため、単元株式数はありません。

(2) 新株予約権等の状況

(i) ストックオプション制度の内容

該当事項はありません。

(ii) その他の新株予約権等の状況

該当事項はありません。

(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等

該当事項はありません。

(4) 発行済株式総数、資本金等の状況

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成31年4月1日～ 令和元年9月30日	—	400	—	100	—	100

(5) 大株主の状況

(令和元年9月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式（自己 株式を除く。）の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
近鉄グループホールディングス㈱	大阪市天王寺区上本町6丁目1番55号	400	100.0
計	—	400	100.0

(6) 議決権の状況

(i) 発行済株式

(令和元年9月30日現在)

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 400	400	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	400	—	—
総株主の議決権	—	400	—

(ii) 自己株式等

該当事項はありません。

② 役員の状況

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

(6) 経理の状況

1. 中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）に基づき、同規則及び「鉄道事業会計規則」（昭和62年運輸省令第7号）により作成しております。

2. 監査証明について

当社の中間財務諸表は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく中間監査を受けておりません。

ただし、中間会計期間（平成31年4月1日から令和元年9月30日まで）の中間財務諸表について、同項の規定に準ずる中間監査を有限責任 あずさ監査法人より受けております。

3. 中間連結財務諸表について

「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、営業収益、損益、利益剰余金その他の項目からみて、当企業集団の財政状態及び経営成績の状況に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、中間連結財務諸表は作成しておりません。

① 中間財務諸表等
 (1) 中間財務諸表
 (i) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成31年3月31日)	当中間会計期間 (令和元年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,596	2,786
未収運賃	6,154	6,832
未収金	4,259	2,797
関係会社短期貸付金	—	3,709
貯蔵品	2,492	2,324
その他の流動資産	7,657	6,560
貸倒引当金	△3	△3
流動資産合計	23,156	25,008
固定資産		
鉄軌道事業固定資産	※1※2※3 761,074	※1※2※3 753,602
その他事業固定資産	※1 12,460	※1 13,072
各事業関連固定資産	※1 3,814	※1 3,516
建設仮勘定	10,919	10,878
投資その他の資産		
前払年金費用	49,767	51,487
その他	19,596	19,606
投資評価引当金	△3,280	△3,280
投資その他の資産合計	66,084	67,814
固定資産合計	854,352	848,884
資産合計	877,509	873,893

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成31年3月31日)	当中間会計期間 (令和元年9月30日)
負債の部		
流動負債		
関係会社短期借入金	76,830	79,475
リース債務	1,957	1,782
未払金	30,554	13,553
未払法人税等	2,237	2,493
預り連絡運賃	735	1,266
賞与引当金	4,622	5,156
その他の流動負債	17,374	22,940
流動負債合計	134,312	126,668
固定負債		
関係会社長期借入金	472,735	472,565
リース債務	6,193	5,429
再評価に係る繰延税金負債	79,227	79,220
その他の固定負債	10,341	10,314
固定負債合計	568,497	567,529
負債合計	702,810	694,198
純資産の部		
株主資本		
資本金	100	100
資本剰余金		
資本準備金	100	100
その他資本剰余金	30,000	30,000
資本剰余金合計	30,100	30,100
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	983	971
繰越利益剰余金	15,795	20,816
利益剰余金合計	16,779	21,788
株主資本合計	46,979	51,988
評価・換算差額等		
土地再評価差額金	127,719	127,707
評価・換算差額等合計	127,719	127,707
純資産合計	174,699	179,695
負債純資産合計	877,509	873,893

(ii) 中間損益計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成31年4月1日 至 令和元年9月30日)
鉄軌道事業営業利益		
営業収益	77,594	80,450
営業費	※4 62,006	※4 62,582
鉄軌道事業営業利益	15,588	17,868
その他事業営業利益		
営業収益	3,255	3,833
営業費	※4 3,034	※4 3,341
その他事業営業利益	221	491
全事業営業利益	15,809	18,360
営業外収益	113	96
営業外費用	※1 2,986	※1 2,824
経常利益	12,937	15,631
特別利益	※2 5,626	※2 5,184
特別損失	※3 5,591	※3 5,181
税引前中間純利益	12,972	15,635
法人税等	※5 4,338	※5 5,292
中間純利益	8,634	10,342

(iii) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
					固定資産 圧縮積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	100	100	30,000	30,100	1,007	8,778	9,786	39,986
当中間期変動額								
剰余金の配当						△3,911	△3,911	△3,911
圧縮積立金の取崩					△11	11	—	—
中間純利益						8,634	8,634	8,634
土地再評価差額金の取崩						172	172	172
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）								
当中間期変動額合計	—	—	—	—	△11	4,907	4,895	4,895
当中間期末残高	100	100	30,000	30,100	995	13,685	14,681	44,881

	評価・換算 差額等	純資産合計
	土地再評価 差額金	
当期首残高	128,208	168,194
当中間期変動額		
剰余金の配当		△3,911
圧縮積立金の取崩		—
中間純利益		8,634
土地再評価差額金の取崩		172
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	△172	△172
当中間期変動額合計	△172	4,722
当中間期末残高	128,035	172,917

当中間会計期間（自 平成31年4月1日 至 令和元年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
					固定資産 圧縮積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	100	100	30,000	30,100	983	15,795	16,779	46,979
当中間期変動額								
剰余金の配当						△5,346	△5,346	△5,346
圧縮積立金の取崩					△11	11	—	—
中間純利益						10,342	10,342	10,342
土地再評価差額金の取崩						12	12	12
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）								
当中間期変動額合計	—	—	—	—	△11	5,020	5,008	5,008
当中間期末残高	100	100	30,000	30,100	971	20,816	21,788	51,988

	評価・換算 差額等	純資産合計
	土地再評価 差額金	
当期首残高	127,719	174,699
当中間期変動額		
剰余金の配当		△5,346
圧縮積立金の取崩		—
中間純利益		10,342
土地再評価差額金の取崩		12
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	△12	△12
当中間期変動額合計	△12	4,996
当中間期末残高	127,707	179,695

注記事項

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法に基づく原価法

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

たな卸資産

貯蔵品

移動平均法に基づく原価法

なお、中間貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く。）

鉄軌道事業取替資産

取替法

建物

定額法

構築物

定額法

鉄軌道事業けいはんな線の機械装置及び工具器具備品

定額法

その他の有形固定資産

定率法

無形固定資産（リース資産を除く。）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

3. 工事負担金等の会計処理

鉄軌道事業における高架化工事や踏切道拡幅工事等を行うにあたり、地方公共団体等から工事費の一部として工事負担金等を受け入れております。工事負担金等により固定資産を取得した場合には、取得原価から工事負担金等相当額を直接減額したものを固定資産の取得価額とし、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、取得原価から直接減額した金額を工事負担金等圧縮額として特別損失に計上しております。

4. 引当金の計上基準

貸倒引当金

営業債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

投資評価引当金

市場価格のない株式を適正に評価するため、投資先の資産状態等を勘案して、特に計上を要すると認められる金額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与の支払いに充てるため、支給見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる金額を計上しております。

(1) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

(2) 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により発生時の翌事業年度から費用処理しております。

過去勤務費用は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により発生時から費用処理しております。

なお、当中間会計期間末においては、年金資産が退職給付債務に未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異を加減した金額を超過しているため、当該超過額は、固定資産の投資その他の資産に「前払年金費用」として計上しております。

5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等は発生事業年度の期間費用としております。

連結納税制度の適用

近鉄グループホールディングス㈱を連結親法人とする連結納税制度を適用しております。

(表示方法の変更)

(貸借対照表関係)

当中間会計期間より、従来「付帯事業固定資産」と表示していた科目名称を「その他事業固定資産」に変更しております。この科目名称の変更は、より実態に即した表示とするために行ったものであり、事業の内容についての変更はありません。

(損益計算書関係)

当中間会計期間より、従来「付帯事業営業利益」と表示していた科目名称を「その他事業営業利益」に変更しております。この科目名称の変更は、より実態に即した表示とするために行ったものであり、事業の内容についての変更はありません。

(中間貸借対照表関係)

※1. 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成31年3月31日)	当中間会計期間 (令和元年9月30日)
	722,787百万円	731,805百万円

※2. 固定資産のうち、担保に供しているもの

	前事業年度 (平成31年3月31日)	当中間会計期間 (令和元年9月30日)
鉄軌道事業固定資産 (鉄軌道財団)	545,112百万円	683,298百万円

(注) 上記資産は近鉄グループホールディングス㈱の財団抵当借入金の担保に供しております。

※3. 工事負担金等の圧縮記帳累計額

	前事業年度 (平成31年3月31日)	当中間会計期間 (令和元年9月30日)
	230,488百万円	231,435百万円

4. 偶発債務

(1) 保証債務

	前事業年度 (平成31年3月31日)	当中間会計期間 (令和元年9月30日)
近鉄グループホールディングス(株)	1,010,595百万円	992,911百万円
従業員(住宅融資)	1,328百万円	1,225百万円
計	1,011,924百万円	994,136百万円

(2) 重畳的債務引受による連帯債務

	前事業年度 (平成31年3月31日)	当中間会計期間 (令和元年9月30日)
近鉄不動産(株)	0百万円	0百万円

(中間損益計算書関係)

※1. 営業外費用のうち主要なもの

	前中間会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成31年4月1日 至 令和元年9月30日)
支払利息	2,985百万円	2,824百万円

※2. 特別利益のうち主要なもの

	前中間会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成31年4月1日 至 令和元年9月30日)
工事負担金等受入額	5,496百万円	5,176百万円

※3. 特別損失のうち主要なもの

	前中間会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成31年4月1日 至 令和元年9月30日)
工事負担金等圧縮額	5,494百万円	5,168百万円

※4. 減価償却実施額

	前中間会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成31年4月1日 至 令和元年9月30日)
有形固定資産	11,164百万円	11,335百万円
無形固定資産	545百万円	624百万円

※5. 中間会計期間における税金費用につきましては、簡便法により計算しているため、法人税等調整額は「法人税等」に含めて表示しております。

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当中間会計期間増加 株式数(株)	当中間会計期間減少 株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	400	—	—	400

(注) 自己株式については、該当ありません。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (千円)	基準日	効力発生日
平成30年6月22日 定時株主総会	普通株式	3,911	9,778	平成30年3月31日	平成30年6月29日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (千円)	基準日	効力発生日
平成30年12月13日 取締役会	普通株式	利益剰余金	5,346	13,365	平成30年9月30日	平成30年12月28日

当中間会計期間(自 平成31年4月1日 至 令和元年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当中間会計期間増加 株式数(株)	当中間会計期間減少 株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	400	—	—	400

(注) 自己株式については、該当ありません。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (千円)	基準日	効力発生日
令和元年6月13日 定時株主総会	普通株式	5,346	13,365	平成31年3月31日	令和元年6月28日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (千円)	基準日	効力発生日
令和元年11月5日 取締役会	普通株式	利益剰余金	5,921	14,803	令和元年9月30日	令和元年11月29日

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、鉄軌道事業における一部の車両（鉄軌道事業固定資産）であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「2. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

未経過リース料（解約不能のもの）

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成31年3月31日)	当中間会計期間 (令和元年9月30日)
1年内	—	29
1年超	—	399
合計	—	429

3. リース取引開始日が、平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(借主側)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末（期末）残高相当額

(単位：百万円)

	前事業年度（平成31年3月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
鉄軌道事業固定資産	5,235	4,724	510

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

(単位：百万円)

	当中間会計期間（令和元年9月30日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額
鉄軌道事業固定資産	—	—	—

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が、有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

(2) 未経過リース料中間期末（期末）残高相当額等

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成31年3月31日)	当中間会計期間 (令和元年9月30日)
1年内	510	—
1年超	—	—
合計	510	—

(注) 未経過リース料中間期末（期末）残高相当額は、未経過リース料中間期末（期末）残高が、有形固定資産の中間期末（期末）残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成31年4月1日 至 令和元年9月30日)
支払リース料	353	59
減価償却費相当額	353	59

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間貸借対照表計上額（貸借対照表計上額）、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。（（注）2を参照ください。）

前事業年度（平成31年3月31日）

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	2,596	2,596	—
(2) 未収運賃	6,154	6,154	—
(3) 未収金	4,259	4,259	—
(4) 関係会社短期貸付金	—	—	—
(5) 供託有価証券(*)	96	98	1
資産計	13,106	13,108	1
(1) 関係会社短期借入金	551	551	—
(2) 未払金	30,554	30,554	—
(3) 関係会社長期借入金 (1年以内返済予定を含む)	549,014	554,003	4,989
負債計	580,120	585,109	4,989

(*) 供託中の債券であり、投資その他の資産の「その他」に計上しております。

当中間会計期間（令和元年9月30日）

	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	2,786	2,786	—
(2) 未収運賃	6,832	6,832	—
(3) 未収金	2,797	2,797	—
(4) 関係会社短期貸付金	3,709	3,709	—
(5) 供託有価証券(*)	96	98	1
資産計	16,224	16,225	1
(1) 関係会社短期借入金	—	—	—
(2) 未払金	13,553	13,553	—
(3) 関係会社長期借入金 (1年以内返済予定を含む)	552,040	557,261	5,220
負債計	565,594	570,815	5,220

(*) 供託中の債券であり、その他の流動資産及び投資その他の資産の「その他」に計上しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法

資産

- (1) 現金及び預金、(2) 未収運賃、(3) 未収金並びに(4) 関係会社短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (5) 供託有価証券

供託有価証券の時価については、市場価格によっております。

負債

- (1) 関係会社短期借入金及び(2) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (3) 関係会社長期借入金

関係会社長期借入金の時価については、元利金の合計額を残存期間で同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。なお、変動金利による関係会社長期借入金については、金利が一定期間毎に変更される条件となっており、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (平成31年3月31日)	当中間会計期間 (令和元年9月30日)
子会社株式	11,518	11,518
関連会社株式	3,077	3,077
非上場株式	14	14

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前事業年度 (平成31年3月31日)

種類	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が貸借対照表計上額を超えるもの 国債・地方債等	96	98	1
合計	96	98	1

当中間会計期間 (令和元年9月30日)

種類	中間貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの 国債・地方債等	96	98	1
合計	96	98	1

2. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式 (前事業年度末貸借対照表計上額子会社株式11,518百万円、関連会社株式3,077百万円、当中間貸借対照表計上額子会社株式11,518百万円、関連会社株式3,077百万円) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

3. その他有価証券

その他有価証券 (前事業年度末貸借対照表計上額14百万円、当中間貸借対照表計上額14百万円) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

当社は、運輸業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

関連情報

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

国内の外部顧客への営業収益が中間損益計算書の営業収益の90%を超えており、また、国内に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、中間損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成31年3月31日)	当中間会計期間 (令和元年9月30日)
1株当たり純資産額(千円)	436,747	449,238

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)	当中間会計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年9月30日)
1株当たり中間純利益(千円)	21,585	25,856
(算定上の基礎)		
中間純利益(百万円)	8,634	10,342
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る中間純利益(百万円)	8,634	10,342
普通株式の期中平均株式数(株)	400	400

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) その他

令和元年11月5日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額……………5,921百万円

(ロ) 1株当たりの金額……………14,803千円

(ハ) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日…令和元年11月29日

第2【保証会社以外の会社の情報】

該当事項はありません。

第3【指数等の情報】

該当事項はありません。

令和2年2月13日

近鉄グループホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 土居 正明 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 和田 安弘 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 千葉 一史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている近鉄グループホールディングス株式会社の平成31年4月1日から令和2年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（令和元年10月1日から令和元年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成31年4月1日から令和元年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、近鉄グループホールディングス株式会社及び連結子会社の令和元年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 令和2年2月14日

【会社名】 近鉄グループホールディングス株式会社

【英訳名】 Kintetsu Group Holdings Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 吉田 昌功

【最高財務責任者の役職氏名】 該当事項はありません。

【本店の所在の場所】 大阪市天王寺区上本町6丁目1番55号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社取締役社長吉田昌功は、当社の第109期第3四半期（自 令和元年10月1日 至 令和元年12月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。